

(第116期定時株主総会招集ご通知添付書類)

第 1 1 6 期

報 告 書

〔平成22年 4月 1日 から  
平成23年 3月31日 まで〕

事 業 報 告	(P1～P12)
連 結 貸 借 対 照 表	(P13)
連 結 損 益 計 算 書	(P14)
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	(P15)
連 結 注 記 表	(P16～P23)
貸 借 対 照 表	(P24)
損 益 計 算 書	(P25)
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	(P26)
個 別 注 記 表	(P27～P33)
連結計算書類に係る会計監査人監査報告書 (謄本)	(P34)
会計監査人監査報告書 (謄本)	(P35)
監査役会監査報告書 (謄本)	(P36)



# 事業報告

平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで

当社は、平成7年の電気事業法改正により卸電気事業者の立場を失ったものの、経過措置により、四国電力株式会社と締結していた卸契約の有効期間中（平成22年3月末まで）は卸電気事業者とみなされる「みなし卸電気事業者」に位置付けられ、主として「電気事業会計規則」に準拠して計算書類等を作成してきました。

しかし、平成22年4月から「みなし卸電気事業者」の立場を失ったため、当連結会計年度より、「電気事業会計規則」の準拠を離れ「会社計算規則」に基づいて計算書類等を作成しております。

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策の効果や新興国の経済成長などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外景気の下振れ懸念や急激な為替変動、雇用情勢の悪化やデフレの継続に加え3月11日に発生した東日本大震災の影響など、先行き不透明感を払拭できない状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは設備を効率的に運用し、住友関連の各需要家に対し低廉・良質な電気、蒸気を安定供給するとともに、電力外部販売事業の収益向上に努めました。また、地球温暖化防止への取り組みの一環として、平成22年7月に林地残材をバイオマス燃料化したほか、平成23年2月には神奈川県川崎市において木質バイオマス専焼火力発電所の営業運転を開始いたしました。

当連結会計年度の売上高は、住友関連需要家の需要回復を受けて供給電力量が増加したほか、電力外部販売事業の販売量・販売単価がともに好調に推移したため、前年度に比べ1,437百万円増加し34,339百万円となりました。一方、費用面は、供給電力量増に応じて燃料費等が増加しましたが、割安な低・中品位炭の使用拡大や減価償却費の減少、その他諸経費の削減等もあって、営業利益は、前年度に比べ119百万円増の2,266百万円となりました。

この営業利益に受取配当金、支払利息等の営業外損益を加減算した経常利益は、前年度に比べ35百万円減少の2,369百万円となりました。また、特別利益として固定資産売却益3百万円を計上したほか、当連結会計年度より「電気事業会計規則」の準拠を離れたことから固定資産除却損を特別損失として計上するなど、特別損失合計で95百万円を計上し、当期純利益は、1,527百万円（前年度比26百万円増加）となりました。

事業別の業績（内部取引消去前）は以下のとおりとなりました。

#### ①電気事業

当社の住友関連需要家の電力需要は平成21年12月以降ようやく回復基調に転じ、前年度に比べると126百万キロワット時増加して、2,231百万キロワット時となりました。卸電力供給量は四国電力株式会社への供給が845百万キロワット時（前年度比72百万キロワット時増加）、日本卸電力取引所への供給が470百万キロワット時（前年度比77百万キロワット時増加）、特定規模電気事業者への供給が126百万キロワット時（前年度比36百万キロワット時増加）となり、これらに別子山地区での特定電気事業を加えた総供給電力量は、前年度に比べ312百万キロワット時増加し、3,675百万キロワット時となりました。

一方、川崎バイオマス発電株式会社は、試運転を経て、平成23年2月から営業運転を開始し、特定規模電気事業者および東京電力株式会社等への総供給電力量は、52百万キロワット時となりました。

供給の面では、水力発電の出水率は93%とやや濁水となり、火力発電は濁水の影響に加えて総需要電力量が大幅に増加したため、発電電力量も前年度に比べ280百万キロワット時増加いたしました。これら水力、火力発電所の運用にあたりましては、住友関連需要家への安定供給はもちろんのこと、その供給余力はできる限り活用するべく日本卸電力取引所等に販売し、外部収益の拡大を図りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前年度に比べ1,609百万円増加し27,753百万円となり、営業利益は前年度に比べ208百万円増加し1,997百万円となりました。

## ②送汽事業

送汽事業においては、住友化学株式会社愛媛工場菊本・大江地区への供給量がやや減少したものの、同社新居浜地区への供給量が前年度に比べ増加したため、総蒸気供給量は前年度に比べ106千トン増加し2,066千トンとなりましたが、販売単価が燃料費および経費減を受けて低下いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は前年度に比べ316百万円減少し5,335百万円となり、営業利益は前年度に比べ68百万円減少の138百万円となりました。

## ③その他事業

その他事業においては、エンジニアリング事業・産業廃棄物処理事業ともに売上高は前年度に比べ増加いたしました。産業廃棄物処理事業における林地残材事業開始等により経費面が売上高以上に増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は前年度に比べ71百万円増加し4,099百万円となりましたが、営業利益は前年度に比べ8百万円減少の36百万円となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は6,384百万円であり、主なものは以下のとおりであります。

### ①バイオマス発電所の建設

平成21年9月に、神奈川県川崎市において木質バイオマスを利用した出力33,000キロワットの発電所建設工事に着工し、その後、工事および各種試験・調整が順調に進捗し、平成23年2月に営業運転を開始いたしました。同発電所は首都圏での廃棄物の地域リサイクルと二酸化炭素の排出削減を同時に実現するものであり、地球温暖化対策に大きく貢献するものであります。

### ②大保木発電所リフレッシュ工事

平成21年12月に大保木発電所を停止してリフレッシュ工事に本格着工し、平成22年7月に営業運転を開始いたしました。同発電所は大正14年に運転を開始した設備であり、水圧鉄管および発電機回転子等の更新を実施し、供給信頼性の向上を図ることとしております。更新にあたっては、水圧鉄管径を大きくすることにより配管損失を小さくし、使用水量を変更することなく発電出力を増加(3,000キロワット→3,160キロワット)させて貴重な水資源の有効利用を図っております。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度の所要設備資金につきましては、銀行等からの借入れにより8,300百万円を効率的に調達いたしました。

## (4) 対処すべき課題

わが国の産業用電力需要は、平成21年末を境に持ち直しの傾向となりましたが、未だ本格的な回復とは言えず、世界規模での熾烈な競争が繰り広げられる中で、今後の需要動向は楽観が許されない状況にあります。当社グループの中核事業である電気事業の経営環境は、このように販売電力量の低迷が憂慮される一方で、「安定供給」・「低廉な電気料金」に加えて「二酸化炭素排出量の少ない電力」といったニーズにも対応を急がなければならないという厳しい情勢下にあります。

このような状況のもと、当社グループでは経営活動の全てを「オペレーション改革」と位置付け、更なる競争力と安定した事業基盤を有する強い会社への進化を果たすべく、平成23年度を最終年度とする中期経営計画の達成に全社を挙げて取り組んでおります。「オペレーション改革」を実践遂行し、強い現場力・圧倒的な競争力を培い、継続的に発展する会社を目指して、引き続き以下の経営施策に重点を置いた取り組みを進めてまいります。

### ①安定供給とコスト競争力強化

住友関連の需要家に対し、低廉・良質な電気、蒸気を安定供給することを事業の基本的使命とし、各設備の運営にあたっては保守・点検を確実にを行い、供給支障事故の撲滅に努め、顧客の期待と信頼に応えてまいります。

また、供給余力を電力外部販売事業で有効活用することにより、発電設備の利用率を向上させるとともに、燃料費、修繕費等あらゆる経費の削減に努めてまいります。

平成22年6月に業務の責任範囲の明確化と組織の効率化等を図るため組織改正を実施し、同時に教育委員会を新たに設置するなど社内体制の見直しを行いました。この体制のもと一層の業務の効率化に努めてまいります。

### ②外部事業の拡大

住友関連の電力需要の増減に即応して、供給余力電力を外部販売することにより外部収益の拡大に努めるとともに、当社グループの強みを生かした電力関連のエンジニアリング事業、人材派遣事業、産業廃棄物処理事業についても、経営戦略を明確にしたうえで積極的に事業展開を続けてまいります。

### ③CSRの取り組み

高い倫理観と法令遵守の意識を持ってコンプライアンスの徹底を行うほか、内部統制システムの強化を引き続き進めてまいります。また、新エネルギーの導入、省エネルギー活動による地球温暖化対策の推進や資源リサイクルの促進にも力を尽くし、CSR（企業の社会的責任）活動を真摯に遂行して社会との共存共栄を推し進めてまいります。

特に、地球温暖化問題は石炭火力を主電源とする当社の今後の経営に大きな影響を及ぼすことも想定されるため、「業績と環境の両立」を目指し、短期、中期、長期的な地球温暖化対策を検討し実施していきます。この一環として、平成21年4月から「住共エコプロジェクト」を立ち上げ、当社グループ一体となった体系的な環境・省エネ活動を推進しております。

当社グループは今後とも事業の発展に全力を尽くし、企業価値の向上に取り組んでまいります。株主の皆さまにおかれましては、当社グループの事業に対しなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	8,975,734	流 動 負 債	12,745,572
現金及び預金	163,888	買掛金	1,828,878
受取手形及び売掛金	3,782,966	短期借入金	3,660,051
たな卸資産	4,165,578	1年内返済予定の長期借入金	4,789,960
未収入金	567,635	リース債務	5,608
繰延税金資産	199,903	未払金	1,076,175
その他	97,511	未払費用	491,979
貸倒引当金	△1,750	未払法人税等	593,860
固 定 資 産	65,554,633	未払消費税等	54,659
有形固定資産	39,890,063	預り金	17,903
建物	3,042,672	賞与引当金	181,891
構築物	7,149,299	修繕引当金	25,000
機械及び装置	27,371,570	その他	19,603
車両運搬具	4,866	固 定 負 債	34,214,781
工具、器具及び備品	76,222	長期借入金	24,414,236
土地	1,964,816	リース債務	5,615
リース資産	9,798	繰延税金負債	5,947,648
建設仮勘定	270,817	退職給付引当金	3,194,755
無形固定資産	751,796	役員退職慰労引当金	75,610
ソフトウェア	233,775	修繕引当金	68,750
その他	518,020	資産除去債務	223,000
投資その他の資産	24,912,773	持分法適用に伴う負債	1,336
投資有価証券	23,744,397	その他	283,830
関係会社株式	155,820	負 債 合 計	46,960,354
長期前払費用	596,950	(純 資 産 の 部)	
繰延税金資産	90,644	株主資本	14,718,189
その他	324,960	資本金	3,000,000
繰延資産	943	資本剰余金	1,497,882
株式交付費	943	利益剰余金	10,220,306
		その他の包括利益累計額	12,660,295
		その他有価証券評価差額金	12,660,295
		少数株主持分	192,471
		純 資 産 合 計	27,570,956
資 産 合 計	74,531,310	負 債 ・ 純 資 産 合 計	74,531,310

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

平成22年 4月 1日から  
平成23年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		34,339,254
売 上 原 価		31,036,029
売 上 総 利 益		3,303,225
販売費及び一般管理費		1,037,167
営 業 利 益		2,266,058
営 業 外 収 益		
受取利息	1,636	
受取配当金	510,290	
そ の 他	139,562	651,489
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	400,866	
開 業 費	67,039	
持分法による投資損失	31,702	
そ の 他	48,283	547,892
経 常 利 益		2,369,655
特 別 利 益		
固定資産売却益	3,211	3,211
特 別 損 失		
固定資産除却損	76,203	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,431	95,634
税金等調整前当期純利益		2,277,231
法人税、住民税及び事業税	707,653	
法人税等調整額	76,540	784,194
少数株主損益調整前当期純利益		1,493,036
少数株主損失(△)		△34,107
当 期 純 利 益		1,527,144

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

平成22年 4月 1日から  
平成23年 3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	3,000,000	1,497,882	8,993,162	13,491,045
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当			△ 300,000	△ 300,000
当期純利益			1,527,144	1,527,144
株主資本以外の項目の当該 連結会計年度変動額 (純額)				—
当連結会計年度変動額合計	—	—	1,227,144	1,227,144
当連結会計年度末残高	3,000,000	1,497,882	10,220,306	14,718,189

	その他の包括利益累計額	少数株主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有価証券 評価差額金		
前連結会計年度末残高	15,280,795	226,578	28,998,419
当連結会計年度変動額			
剰余金の配当			△ 300,000
当期純利益			1,527,144
株主資本以外の項目の当該 連結会計年度変動額 (純額)	△ 2,620,499	△ 34,107	△ 2,654,607
当連結会計年度変動額合計	△ 2,620,499	△ 34,107	△ 1,427,463
当連結会計年度末残高	12,660,295	192,471	27,570,956

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,915,246	流 動 負 債	11,717,289
現金及び預金	84,423	買掛金	1,723,514
売掛金	3,442,563	短期借入金	3,130,051
たな卸資産	4,162,959	1年内返済予定の長期借入金	4,440,200
繰延税金資産	107,625	リース債務	5,608
未収入金	32,214	未払金	526,162
その他	85,459	未払費用	724,768
固 定 資 産	57,694,180	未払法人税等	567,846
有形固定資産	32,100,894	未払消費税等	46,012
建物	2,412,231	預り金	427,899
構築物	6,835,900	賞与引当金	90,135
機械及び装置	20,601,200	修繕引当金	25,000
車両運搬具	96	その他	10,091
工具、器具及び備品	71,978	固 定 負 債	26,771,951
土地	1,964,816	長期借入金	17,263,996
リース資産	9,798	リース債務	5,615
建設仮勘定	204,872	繰延税金負債	5,879,644
無形固定資産	674,178	退職給付引当金	3,194,755
ソフトウェア	159,618	役員退職慰労引当金	75,610
その他	514,559	修繕引当金	68,750
投資その他の資産	24,919,107	資産除去債務	30,904
投資有価証券	23,715,938	その他	252,676
関係会社株式	389,500	負 債 合 計	38,489,240
長期前払費用	594,047	(純 資 産 の 部)	
その他	219,621	株主資本	14,475,512
		資本金	3,000,000
		資本剰余金	1,497,882
		資本準備金	1,497,882
		利益剰余金	9,977,629
		利益準備金	750,000
		その他利益剰余金	9,227,629
		別途積立金	5,000,000
		繰越利益剰余金	4,227,629
		評価・換算差額等	12,644,673
		その他有価証券評価差額金	12,644,673
		純 資 産 合 計	27,120,186
資 産 合 計	65,609,426	負 債 ・ 純 資 産 合 計	65,609,426

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成22年 4月 1日から  
平成23年 3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		32,406,990
売 上 原 価		29,532,578
売 上 総 利 益		2,874,412
販売費及び一般管理費		783,801
営 業 利 益		2,090,610
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	627,604	
そ の 他	110,092	737,696
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	360,273	
そ の 他	8	360,282
経 常 利 益		2,468,025
特 別 利 益		
特 別 損 失		
固定資産除却損	84,364	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,431	103,796
税引前当期純利益		2,364,229
法人税、住民税及び事業税	678,081	
法人税等調整額	47,865	725,947
当 期 純 利 益		1,638,281

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

〔平成22年 4月 1日から〕  
〔平成23年 3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
前事業年度末残高	3,000,000	1,497,882	750,000	3,900,000	3,989,347	8,639,347
当事業年度変動額						
剰余金の配当					△ 300,000	△ 300,000
当期純利益					1,638,281	1,638,281
別途積立金の積立				1,100,000	△ 1,100,000	
株主資本以外の項目の当該 事業年度変動額（純額）						—
当事業年度変動額合計	—	—	—	1,100,000	238,281	1,338,281
当事業年度末残高	3,000,000	1,497,882	750,000	5,000,000	4,227,629	9,977,629

	株 主 資 本		評価・換算差額等
	合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純資産合計
前事業年度末残高	13,137,230	15,260,399	28,397,629
当事業年度変動額			
剰余金の配当	△ 300,000		△ 300,000
当期純利益	1,638,281		1,638,281
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当該 事業年度変動額（純額）	—	△ 2,615,725	△ 2,615,725
当事業年度変動額合計	1,338,281	△ 2,615,725	△ 1,277,443
当事業年度末残高	14,475,512	12,644,673	27,120,186

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。